（様式第1号）

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における研修機関等認定申請書

　年 　月 　日

宮城県知事 〇〇　〇〇　殿

（農業改良普及センター経由）

（申請者）

住所

代表者職氏名

連絡先電話番号

　標記事業の研修機関等として認定を受けたいので、宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における研修機関等認定要領第４の規定により申請します。

記

１　研修機関等概要書　　別紙のとおり

２　要件確認欄（該当項目をチェックする）

|  |  |
| --- | --- |
| 研修を着実に実施し、交付対象者が円滑に就農できるよう、関係機関や関係団体等と連携し適切な指導・助言を行うことができる | □十分である  □不十分である |
| 就農希望者の就農意欲やニーズに応えるための研修体制として、下記①～③がすべて整備されている  ①研修実施体制  イ　定款、規約・設置要領等へ研修について明記している  　　（農業士等のうち法人化されていない農業経営体においては、ロの研修スケジュール及びカリキュラムを整備していることで可とする）  ロ　研修をマネジメントする機能及びその人材等を有しており、年間・月間スケジュール及び実践的な研修カリキュラムが整備されている  ハ　研修を実施する上で必要な指導者を常に確保しており、また、必要な施設・機械等を備えている（派遣研修先を含む）  ②　研修期間  概ね１年以上かつ概ね年間１，２００時間以上であること。ただし、原則１日８時間を越えない  一定の休憩時間（研修時間が６時間を超えれば４５分以上、８時間を超えれば１時間以上の休憩を研修時間の途中に与えること）及び休日（毎週１日以上又は４週間を通じて４日以上の休日を与えること）が確保されている  ③　研修内容  就農に必要な技術や知識を習得させる研修内容が以下のとおり総合的かつ体系的に設定されている  イ　栽培管理等の生産技術・知識に関する研修  ロ　農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修  ハ　販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修 | □整備されている  □整備されていない |
| 研修生の健康管理、事故防止に十分配慮できる | □配慮することができる  □配慮できない |
| 研修生の研修実施状況について適切な評価ができる | □評価できる  □評価できない |
| 新規就農者育成総合対策実施要綱に基づき交付主体及び交付対象者が行う手続き等に対する協力が可能である | □協力できる  □協力できない |
| その他、公序良俗に反する行為を行っていない等、交付対象者を育成する研修機関として適切である | □適切である  □適切でない |
| 上記事項の遵守に努めるとともに、農業改良普及センターの指導および助言を受ける様努める | □可能である  □可能ではない |
|

研修機関等概要書

１　代表者氏名

２　住　所

３　設立又は経営開始年（経過年数）

４　経営規模

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営農部門（作目名） | 規模(ha、㎡、頭) | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　過去の経営状況（過去３年間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業収入 | 利益 |
| 年 | 万円 | 万円 |
| 年 | 万円 | 万円 |
| 年 | 万円 | 万円 |

６　家族構成（法人の場合は役員）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 続柄（役職） | 年齢 | 農業従事  日数 | 担当部門 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

７　研修（指導）責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職 | 農業経験  年数 | 資格等 |
|  |  |  |  |

８　経営の特徴及び研修受け入れに対する抱負

※下記内容は公表する項目です。

９　機関情報（必須）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研修機関等名称 | 所在市町村  （仙台市の場合は区名まで） | 研修対象作目 |
| 電話番号 |
|  |  |  |
|  |

１０　研修受入実績（必須）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 延べ人数  （うち女性人数） | 主な研修名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

１１　研修終了後の進路状況（必須）

|  |  |
| --- | --- |
| 独立・自営就農 | 人 |
| 雇用就農 | 人 |
| 上記以外 | 人 |

１２　研修中の生活支援

|  |  |
| --- | --- |
| 生活資金の支援 |  |
| 住居確保の支援 |  |
| その他 |  |

１３　就農に向けた支援

|  |  |
| --- | --- |
| 農地斡旋 |  |
| 経営計画の作成支援 |  |
| その他 |  |
| 特記事項 |  |

１４　カリキュラム情報

|  |  |
| --- | --- |
| カリキュラム名称 |  |
| 募集人数 | 人 |
| 応募条件 |  |
| 研修内容の概要 |  |
| 研修内容により習得する技術 |  |

　　添付書類：研修スケジュール及び研修カリキュラムが整備されていることが分かる書類

　　　　　　　（添付書類は公表しない）

（様式第2号）

番　　　　号

年　 月 日

農業振興課長　殿

農業改良普及センター所長

（公印省略）

研修機関等の申請について（副申）

このことについて、　　　　　から別紙のとおり申請書の提出がありましたので、下記のとおり意見を付して副申します。

記

主な所見

１　研修指導者としての知識、能力、技能等

２　研修実施体制について

３　その他（関係機関からの聞き取り結果等）

（様式第3号）

番　　　　号

年　 月 日

申請者　殿

宮城県知事　〇　〇　〇　〇

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における県が認める研修機関等の認定について

（通知）

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありましたこのことについては、下記のとおりですので、適切な事業の実施に向けて御配慮願います。

記

１　認定の可否（不可の場合にはその理由も）

２　認定期間

　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

（様式第4号）

番　　　　号

年　 月 日

宮城県知事　〇〇　〇〇　殿

（申請者）

住所

名称

代表職氏名　　　　　　　　　印

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における県が認める研修機関等の認定辞退に

ついて

　　　　　年　　月　　日付けで認定を受けたこのことについて、宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における研修機関等認定要領第８の１の（２）の規定により、下記のとおり辞退します。

記

辞退理由

（様式第5号）

番　　　　号

年　 月 日

対象者氏名　殿

宮城県知事　〇　〇　〇　〇

宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における県が認める研修機関等の認定

取消について（通知）

　このことについて、宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における県が認める研修機関等認定要領第８の１の規定により、　　　　年　　月　　日付けで認定を取り消します。

記

認定取消理由

（様式第6号）

番　　　　号

年　 月 日

関係機関の長　殿

宮城県農政部長

宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における県が認める研修機関等の認定

結果について（通知）

　このことについては、下記のとおり認定されましたので承知願います。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修機関等名称 | 所在市町村 | 認定期間 | 研修対象作目 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |